

重点政策評価調書

No.	5	重点政策名	いきいきと年齢を重ねられるまちづくり
目的・概要	<p>(1) いつまでも健康で暮らせるまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢を重ねても健康でいられ、いきいきと暮らすことができるよう、健康寿命を延ばすため、生涯を通して健康づくりを進めます。 ・山形市スポーツ推進計画に基づき、幅広くスポーツに親しみ、健康な体づくりをより効果的に行えるよう、スポーツを身近に楽しめる環境づくりを進めます ・いつまでも健康で生きていくため、疾病を早期に発見し、早期治療するためのきっかけづくりとしてがん検診の受診を推進します。 ・いざという時に質の高い医療が受けられるよう、市民が最先端の高度医療を受診できる機会を確保します。 <p>(2) 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で支えあい、健やかに生きがいを持って暮らすことができるよう、高齢者への見守りや声がけ、情報提供等地域全体で支える地域包括ケアシステムの構築を進めます。 ・高齢者がいきいきと自分らしく生活するため、高齢者のいきがづくりを支援します。 ・在宅での介護が難しくなった高齢者が、必要なサービスを受けられるよう、高齢者福祉施設へ入所が必要な方の状況を的確に把握し、施設整備を行います。 <p>(3) 障がい者がいきいきと暮らせるまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者が安心して自立した生活を送れるよう、サービスの充実や条例の推進など環境整備に努めます。 ・障がい者が地域の中で社会の一員として生活を送れるよう、障がい者の社会参加の機会を確保します。 ・障がい者への理解を深めるとともに、障がい者の尊厳を守り、障がい者が安定した生活を送れるよう、障がい者を地域で支え合う仕組みを構築します。 		

	指標名	目標値	当初値	H29実績値	達成度
成果指標	平均寿命と健康寿命の差	平均寿命と健康寿命の差の縮小	男:1.33年 女:2.98年	男:1.40年 女:3.15年	男:↓ 女:↓
	第1号被保険者の要介護認定率(%)	17.9%	17.9%	16.3%	◎
	山形市民スポーツフェスタ参加者数	5,500人	5,280人	5,751人	◎
	がん検診受診率	胃:50.0% 大腸:50.0% 肺:50.0% 子宮:50.0% 乳:60.0%	胃:30.0% 大腸:40.3% 肺:39.6% 子宮:35.5% 乳:54.6%	胃:27.4% 大腸:38.4% 肺:39.3% 子宮:35.6% 乳:42.7%	↓
	がん検診要精密検査者の精密検査受診率	93.8%	86.7%	88.5%	↗
	短期集中通所型介護予防事業参加者のうち状態が改善した方の割合(H28.3月から実施)	60%	—	80.8%	◎
	介護予防事業に資する住民主体の自主活動の会場数	174会場	109会場	197会場	◎
	福祉施設入所者の地域生活への移行者数(累計)	H29 23人	11人	10人	↓
	福祉施設から一般就労への移行者	H29 22人	13人	22人	◎

達成度 ◎:目標値を既に達成、○:H31まで目標値を達成できる見込み、
矢印表記:H31までに目標値達成できるか現時点では不明確のため、当初値からの状況を示す

	内容
評価結果	<p>【評価】</p> <p>「山形市民スポーツフェスタ参加者数」、「介護予防事業に資する住民主体の自主活動の会場数」、「福祉施設からの一般就労への移行者」については、新たに目標を達成した。日頃からスポーツに親しむことや市民自らの介護予防に資する活動が活発化している。</p> <p>一方で、がん検診受診率については、受診率が当初値よりも下がっているものが多く、がん検診(健康)に無関心な方をいかに受診していただくか受診率向上に向けた取組をしていかなければならない。</p>

No.	5-1	重点政策名	5. いきいきと年齢を重ねられるまちづくり
主管課	健康課	施策名	(1) いつまでも健康で暮らせるまちづくり
目的・概要	①心と体の健康づくり体制の充実 市民が身近なスポーツに親しみ、健康な体づくりを推進できるよう生涯スポーツの普及啓発に努めます。また、女性が生涯を通して心身ともに健康を保持・増進できるよう健康講座の開催、健康相談を実施します。		
	②身近なスポーツ施設の整備 市民の誰もが幅広くスポーツに親しみ、健康な体づくりをより効果的に行えるよう、日常的に使用できるスポーツ施設を整備します。		
	③疾病予防と早期発見対策の充実 市民の健康維持増進のため、疾病の予防・早期発見・早期治療の大切さについて啓発に努めるとともに、がん検診を中心とした二次予防の充実を図っていきます。		
	④最先端の高度医療の受診機会の確保 市民が最先端の高度医療を受診できる機会を確保するため、山形大学医学部が整備を進めている次世代型医療用重粒子線照射装置の整備に対して支援を行います。		

指標名	当初値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31
山形市民スポーツフェスタ参加者数	5,280人	5,500人	5,280人	4,811人	5,751人		
がん検診受診率	胃：30.0% 大腸：40.3% 肺：39.6% 子宮：35.5% 乳：54.6%	胃：50.0% 大腸：50.0% 肺：50.0% 子宮：50.0% 乳：60.0%	胃：29.8% 大腸：41.5% 肺：40.2% 子宮：32.9% 乳：46.5%	胃：27.5% 大腸：40.1% 肺：39.0% 子宮：34.1% 乳：42.5%	胃：27.4% 大腸：38.4% 肺：39.3% 子宮：35.6% 乳：42.7%		
がん検診要精密検査者の精密検査受診率	86.7%	93.8%	87.8%	88.2%	88.5%		

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算	H31	合計	
生涯スポーツ・競技スポーツ振興事業	36,000	36,000	36,000	36,000			事業中
	事業概要	各事業に交付金を交付し、健康増進、体力向上や競技力の向上等を図る。 (1)生涯スポーツの振興に係る事業・・・地域スポーツ奨励等 (2)競技スポーツの振興に係る事業・・・スポーツ少年団育成等 (3)学校体育・スポーツの振興に係る事業・・・小学校指導者育成等					
	課題等	限られた予算をより有効に活用していく必要があり、交付金の有効活用を図るため交付団体の活動内容についての検証を検討していく必要がある。					
山形市民スポーツフェスタ開催事業	4,800	4,800	4,800	4,800			事業中
	事業概要	【H27】10月11日開催 プログラム数33 【H28】10月9日開催 プログラム数34 【H29】10月8日開催 プログラム数37 市民の生涯スポーツの振興及び健康づくり、食育・地産地消への意識の高揚とスポーツに親しみきっかけづくりを目的として開催。 ホストタウン交流事業として、トップアスリートによるスポーツ教室や障がい者スポーツ体験を実施するほか、ウォーキングやフードコート、ステージイベント等を実施。					
	課題等						
女性の健康づくり支援事業	54	50	94	86			事業中
	事業概要	人生の各段階に応じ適切な健康の保持増進を目的として、助産師による健康相談、健康講座を実施 【H27】助産師による健康相談(70件) ・健康講座(2回・計47名参加) 【H28】助産師による健康相談(67件) ・健康講座(2回・計54名参加) 【H29】助産師による健康相談(78件) ・健康講座(5回・計164名参加)					
	課題等						

	0	0	843	42,863			事業中
スポーツ環境整備事業	事業概要	【H27】榎沢地区グラウンド・ゴルフ場整備(「須川かわまちづくり計画」関連施設整備事業)(道路維持課から材料支給及び整備実施) 【H28】榎沢地区グラウンド・ゴルフ場整備(拡張)(「須川かわまちづくり計画」関連施設整備事業)(道路維持課から原材料支給) 【H29】馬見ヶ崎パークゴルフ広場の供用を開始した。					
	課題等						
	18,036	17,304	11,635	11,924			事業中
がん検診推進事業	事業概要	【H27、H28、H29】子宮頸部・乳・前立腺がん無料クーポン券を送付しがん検診を実施。がん検診手帳や受診案内等を配布しがん検診の重要性を周知。また、検診結果で「要精密検査」と判定された方に対して、保健指導を徹底しがんの早期発見を図った。大腸がんについては、平成28年度まで無料クーポン券とがん検診手帳を送付。					
	課題等						
	100,000	100,000	100,000	100,000			事業中
次世代型医療用重粒子線照射装置施設整備支援事業	事業概要	【H27、H28、H29】山形大学医学部が整備を進めている次世代型医療用重粒子線照射装置施設整備に対する支援として、1億円を寄附した。					
	課題等	重粒子線治療における治療費は、高額となることから、経済的な負担を軽減し、より多くの市民が高度医療を受診できるような制度の検討も必要。					
	158,890	158,154	153,372	195,673	0	0	

	内容
評価結果	<p>【評価】</p> <p>スポーツフェスタ参加者数は目標値を達成し、がん検診要精密検査者の精密検査受診率についても目標達成に向け受診率が向上しているが、がん検診受診率は、平成28年度より受診率が向上したものもあるが、いずれも目標値とは開きがある。</p> <p>女性が活躍できる社会及び女性が心身ともに健康で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、本事業をさらに充実させることが必要である。</p>
	<p>【課題】</p> <p>がん検診受診率を向上させるには、健康に関心のない方が自らの意志により検診を受診するような仕組みが求められる。</p>
	<p>【今後の方向性】</p> <p>より多くの市民がスポーツや健康講座を通して自身の健康な体づくりができるよう市民のニーズに対応した事業を実施していく。</p> <p>これまでがん検診に関心のない方が関心を持って受診してもらえるよう、今後実施する(仮称)健康ポイント事業に組み入れることでインセンティブを付与し、受診率向上に向けた制度設計を構築していく。</p>

No.	5-2	重点政策名	5. いきいきと年齢を重ねられるまちづくり
主管課	長寿支援課	施策名	(2) 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり
目的・概要	①地域における包括的な支援・サービス体制の充実 高齢者世帯が増加する中で、安心して自立した生活ができ、高齢者を地域で見守ることができるよう地域包括ケアシステムの構築を推進し、地域包括支援センター等関係機関と連携して地域全体で支える体制を充実させます。		
	②自分らしくいきがいのある充実した生活の実現 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するために、健康の保持増進・介護予防活動に取り組めるよう支援します。また、高齢者がいきがいをもって社会参加できるよう支援します。		
	③高齢者福祉施設の整備 在宅での介護が難しくなった高齢者が、必要なサービスを受けられるよう地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）や認知症対応型共同生活介護（グループホーム）を整備します。		

成果指標	指標名	当初値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31
		短期集中通所型介護予防事業参加者のうち状態が改善した方の割合（H28.3から実施）	—	60%	—	72.8%	80.8%	
	介護予防事業に資する住民主体の自主活動の会場数	109会場	174会場	123会場	158会場	197会場		

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算	H31	合計	
小地域福祉ネットワーク推進費補助事業 ※30年度から「地域福祉活動推進費補助事業」「地域福祉活動活性化補助事業」と統合し「福祉の地域づくり推進事業」として実施	6,300	9,865	16,965	30,438			事業中
	事業概要	【H27、H28、H29】山形市社会福祉協議会が実施する福祉協力員制度をはじめとする小地域ネットワークづくり充実のため、山形市として一定の補助金を交付。 福祉協力員を配置し、高齢者世帯等の見守りや訪問による福祉問題を把握し民生委員児童委員と情報共有。また、要援護者等の状況に合わせ近隣住民による個別支援ネットワークづくりを図る。					
	課題等	福祉協力員については、業務量の増大や後継者の育成などの課題がある。山形市社会福祉協議会と連携し実態について調査結果を踏まえ、どのような姿が望ましいかを検討していく必要がある。					
生活支援体制整備事業	4,030	66,750	66,750	67,021			事業中
	事業概要	【H27】市全域の生活支援関係機関ネットワーク化やニーズ把握、新たなサービスの開発、担い手の育成等を図るための第1層生活支援コーディネーターを配置 【H28】【H29】第1層生活支援コーディネーターに加え、日常生活圏域13圏域（地域包括支援センターの圏域）に第2層生活支援コーディネーターを配置					
	課題等						
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）	269,341	276,674	282,018	282,970			事業中
	事業概要	【H27】地域包括支援センター12か所<5人体制2箇所、4人体制10箇所> 基幹型地域包括支援センター1か所 【H28】地域包括支援センター13か所<5人体制1箇所、4人体制12箇所> 基幹型地域包括支援センター1か所 【H29】地域包括支援センター13か所<5人体制2箇所、4人体制11箇所> 基幹型地域包括支援センター1か所					
	課題等	地域包括支援センターの体制と機能の一層の充実・強化を図っていく必要があり、担当圏域の分割にあわせ、高齢者数や受け持ち地区数等の多いセンターの人員体制の強化等を進めていく必要がある。					

介護予防・日常生活支援総合事業	740	428,484	669,236	662,264		事業中
	事業概要	<p>【H27】介護保険法の改正によりH28. 3月～実施。 要支援1・2の者及び「基本チェックリスト(65才以上の方で25項目の身体状況等に関する調査票)」の判定結果で生活機能の低下が見られた方を対象にした「介護予防・生活支援サービス事業」と、65才以上の者を対象にした「一般介護予防事業」に組替えた。 ○実績(1か月分の実績) ・訪問型サービス 現行相当:30人 サービスA:2人 サービスC:2人 ・通所型サービス 現行相当:78人 サービスA:19人 サービスC:3人 【H28】「介護予防・生活支援サービス」の訪問型及び通所型サービスCを開始。また、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が介護予防・生活支援サービス事業に完全移行した。 ○実績 ・訪問型サービス 現行相当:4,692人 サービスA:511人 サービスC:159人 ・通所型サービス 現行相当:9,621人 サービスA:1,103人 サービスC:1,602人 ・地域支え合いボランティア活動支援補助(新) サービスB 3か所 【H29】 ○実績 ・訪問型サービス 現行相当:7,162人 サービスA:714人 サービスC:138人 ・通所型サービス " :14,770人 サービスA:2,043人 サービスC:1,227人 ・地域支え合いボランティア活動支援事業補助団体:運営5団体、立ち上げ1団体</p>				
課題等	<p>買い物等の付き添い支援や居場所への送迎など、生活や介護予防のための移動手段の確保が課題であるため、地域支え合いボランティア活動支援事業費補助金の対象事業について見直しが必要である。</p>					
認知症サポーター等養成事業	650	613	593	853		事業中
	事業概要	<p>【H27】認知症サポーター養成数 3,249人、認知症サポーター累計数 15,451人 【H28】認知症サポーター養成数 3,352人、認知症サポーター累計数 18,803人 【H29】認知症サポーター養成数 2,504人、認知症サポーター累計数 21,307人</p>				
課題等	<p>受講後の活動の活性化についての検討が必要である。</p>					
成年後見制度利用支援事業	20,457	21,002	21,338	23,484		事業中
	事業概要	<p>【H27】親族による申立てが期待できない高齢者について、市が成年後見制度申立てを行うほか、申立経費や後見人報酬の負担できない者に対して費用の助成を行い生活支援を図るなど、幅広い制度利用を促進している。 ・成年後見人市長申立て件数・・・35人(H18年からの累計数・・・248人) ・成年後見人報酬助成件数・・・39件 【H28】H27の事業に加えて成年後見人の受任者不足の解消を目的に、28年度より成年後見センターにおいて、市民後見人養成講座を開催している。 ・成年後見人市長申立て件数・・・39人(H18年からの累計数・・・287人) ・成年後見人報酬助成件数・・・41件 【H29】H27からの事業に加えて、市民後見人養成講座を継続して開催している。 ・成年後見人市長申立て件数・・・36人(H18年からの累計数・・・323人) ・成年後見人報酬助成件数・・・53件</p>				
課題等						
高齢者外出支援事業(再掲)	117,072	118,362	126,828	126,510		事業中
	事業概要	<p>【H27、H28、H29】 「シルバー3ヶ月定期券」の購入を希望する高齢者に対し一定額を助成。また、自動車運転免許証返納者に、当該定期券の購入について1年間に限り金額を助成。</p>				
課題等	<p>事業対象者となる高齢者が約5万人で、さらに増加していくことが見込まれており、年々事業規模が拡大してきていることから、その利用状況等を踏まえ、効果的・効率的な補助の在り方を検討していく必要がある。</p>					

	24,137	24,292	23,949	19,881			事業中
高齢者の生きがいづくり支援事業	事業概要	【H27、H28、H29】単位老人クラブ及び山形市老人クラブ連合会の活動支援を行い、運営基盤強化と組織拡大を図る。また、シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の豊かな経験と能力をいかした就労機会の確保を図る。					
	課題等						
	9,597	9,400	9,048	9,627			事業中
利用者負担対策事業	事業概要	低所得で生計が困難な者及び生活保護受給者に対し、社会福祉法人が提供した通所介護・訪問介護・短期入所生活介護・指定介護老人福祉施設サービス等に係る利用者負担並びに食費及び居住費(滞在費)を軽減。 【H27】社会福祉法人による利用者負担軽減制度の実施率(%)100% 【H28】社会福祉法人による利用者負担軽減制度の実施率(%)100% 【H29】社会福祉法人による利用者負担軽減制度の実施率(%)100%					
	課題等						
	6,329	5,167	4,763	6,320			事業中
在宅介護支援住宅改修補助事業	事業概要	高齢者、介護認定者または障がい者がいる世帯を対象に段差解消などのバリアフリー工事をした場合、一部費用を補助 補助件数 【H27】41件 【H28】30件 【H29】30件					
	課題等	工事事業者によって、高齢者の特性の理解不足や、技術や施工水準のバラツキが大きく、介護予防の観点から同じ水準での工事を求めることに限界がある。					
	0	83,988	193,864	23,484			事業中
高齢者福祉施設整備事業	事業概要	【H27】平成28年度に整備を行う認知症対応型共同生活介護(グループホーム)2施設の整備事業者を公募により選定。 【H28】認知症対応型共同生活介護(グループホーム)2施設の整備。 また、平成29年度に整備を行う地域密着型老人福祉施設入所者生活介護(小規模特別養護老人ホーム)1施設(市を小規模多機能型居宅介護又は看護小規模多機能型居宅介護併設)の整備事業者を公募により選定。 【H29】地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(小規模特別養護老人ホーム)の整備。					
	課題等	団塊の世代が75歳以上となる平成37年に向けて、今後も計画的に整備を進めていく必要がある。					
	458,653	1,044,597	1,415,352	1,252,852	0	0	

	内容
評価結果	【評価】 成果指標の目標は達成しているが、2025年、2040年を見据え、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう取り組みを推進する。 各主要事業については、おおむね計画通り進んでいるが、今後においては各事業の課題解決のため、計画的に事業を行う必要がある。
	【課題】
	【今後の方向性】 高齢者保健福祉計画(第7期介護保険事業計画)の中で、課題解決に向けた各事業の検証及び目標達成のための計画的な進捗管理を行うとともに適宜事業の見直しを行う。

No.	5-3	重点政策名	5. いきいきと年齢を重ねられるまちづくり
主管課	障がい福祉課	施策名	(3) 障がい者がいきいきと暮らせるまちづくり
<p>①安心して自立できる生活への支援の充実 障がい者が安心して自立した生活を送れるよう、各種福祉サービスの提供を行うとともに、医療費の助成や手当の支給等経済的な負担を軽減します。</p> <p>目的・概要</p> <p>②社会参加の機会の確保 障がい者自立支援協議会において、障がい者が積極的に社会生活を送れるよう、地域の関係機関等と連携を図り、障がい福祉施策に係る課題への対応等に関して協議を行います。 また、様々な相談に対応するため身近な窓口である相談支援センターでの相談支援事業を継続して実施します。</p> <p>③地域で支え合う体制の充実 市民の一人ひとりが障がいや障がい者への理解を深めるとともに、障がい者の尊厳を守り、障がい者が安定した生活を送れるよう支援します。</p>			

成果指標	指標名	当初値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31
	福祉施設入所者の地域生活への移行者数(累計)	11人	H29 23人	6人	累計9人	累計10人		
福祉施設から一般就労への移行者(年間)	13人	H29 22人	16人	14人	22人			

主要事業名	事業費(千円)						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算	H31	合計	
自立支援給付事業	2,651,937	2,767,360	2,893,570	2,989,443			事業中
	事業概要	障がい者が安心して自立した生活を送るため各種福祉サービスを提供する。 【サービスごとの実利用者数】 介護給付 【H27】1,306人 【H28】1,315人 【H29】1,311人 訓練等給付 【H27】803人 【H28】828人 【H29】853人					
	課題等						
自立支援医療事業	202,971	175,429	197,890	204,635			事業中
	事業概要	自己負担の軽減(原則医療費の1割)により、手術などの医療を受けやすくし、障がい児・者の自立の促進、福祉の向上を図る。 【給付実績】 【H27】更生医療 726人、育成医療 61人 【H28】更生医療 726人、育成医療 59人 【H29】更生医療 725人、育成医療 60人					
	課題等						
特別障がい者手当等給付事業	111,677	113,951	112,549	112,563			事業中
	事業概要	在宅の障がい者・児の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。 【延支給月数】 特別障がい者手当【H27】3,078月 【H28】3,206月 【H29】3,162月 障がい児福祉手当【H27】1,944月 【H28】1,801月 【H29】1,790月 福祉手当(経過措置分)【H27】60月 【H28】48月 【H29】36月 山形市重度心身障がい(児)者福祉手当【H27】286月 【H28】272月 【H29】284月					
	課題等						

	150	280	140	430			事業中
障がい者自立支援協議会運営事業	事業概要	障がい者の地域生活を支援するため、関係機関による協議を行うとともに、連携を図る。 【会議等開催件数】 【H27】 定例協議会3回、専門部会38回、事務局会議14回 【H28】 定例協議会4回、専門部会27回、事務局会議12回 【H29】 定例協議会2回、専門部会22回、事務局会議12回					
	課題等						
	211,849	209,466	211,540	226,921			事業中
地域生活支援事業	事業概要	障がい者が、その有する能力や適性に応じた日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じた柔軟な事業を実施。 【H27】 手話通訳及び要約筆記派遣 502件、日常生活用具給付 4,788件、移動支援延利用時間 6,467時間 【H28】 手話通訳及び要約筆記派遣 445件、日常生活用具給付 4,889件、移動支援延利用時間 6,350時間 【H29】 手話通訳及び要約筆記派遣 416件、日常生活用具給付 4,927件、移動支援延利用時間 4,815時間					
	課題等						
	58,512	58,512	58,512	58,512			事業中
障がい者相談支援委託事業	事業概要	障がい者等の身近な相談窓口として相談支援センターを6事業所に委託して相談支援事業を実施する。 【相談・支援・調整件数実績】 【H27】 28,980件 【H28】 28,785件 【H29】 29,442件					
	課題等						
	209	227	221	335			事業中
障がい者虐待防止事業	事業概要	障がい者の尊厳を守り、安定した生活が送れるよう支援する。 【具体的活動実績】 【H27】、【H28】、【H29】とも：パンフレットによる周知・啓発活動、障がい者虐待防止・権利擁護研修への参加、障がい者虐待防止連絡協議会による事例共有・未然防止のための関係機関との連携 【H28】 は上記に加え、障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修受講による更なる対応力の向上を図った。 【H29】 はポスターを作成し、保育園や学校・公民館・サービス提供事業所等に掲示依頼を行った。					
	課題等						
	3,237,305	3,325,225	3,474,422	3,592,839	0	0	

	内容
評価結果	【評価】 目標値に達している指標もあるが、今後も各主要事業について、改善を図りながら事業を推進し目標値以上の成果及び目標値の達成に向けてより効果的な取組が必要である。
	【課題】 障がい者数の増加及び障害者総合支援法の改正による新たなサービスの創設などにより、今後も障がい福祉サービスの増加が見込まれる。地域移行及び一般就労につながるサービス提供体制の充実、就労支援事業所における利用者の工賃向上に向けた受注機会の拡大を図る必要がある。
	【今後の方向性】 障がい者が安心した生活が送れるよう、制度に即した障がい福祉サービスの提供に努めるとともに、障がい者の理解を深めるための周知・啓発など関係機関との協力・連携を図る。